

# 次世代自動車に関する最近の動き

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドと  
いいます。）の実質的な運用を担当する、BNYMロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのポートフォリオ  
・マネージャーからのコメントを基に、次世代自動車に関する最近の動きについてご報告させていただきます。

### NY国際オートショーでも脚光を浴びるEV（電気自動車）

EV（電気自動車）の弱点の一つは、走行距離が短いことと  
言われています。EVの勝負はバッテリーの勝負と言っても過言では  
ありません。

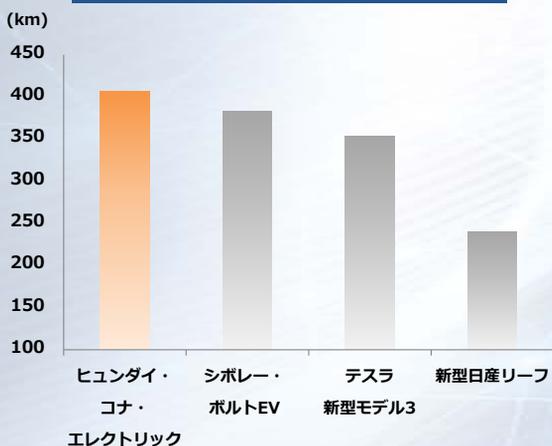
3月28日から4月8日まで開催されたNY国際オートショーでも、  
焦点の一つとなっていたのはEV（電気自動車）に搭載されている  
バッテリーでした。なかでも韓国の現代自動車が発表した米国限  
定版モデルである64.0kWhバッテリーパックは、テスラ以外の競  
合他社の中で最も大きな容量になります。

現代自動車が製造する小型SUV「コナ」のEV（電気自動車）仕  
様版であるヒュンダイ・コナ・エレクトリックの走行距離は、既  
に406kmに達しており、当水準はシボレー・ボルトEV（電気自  
動車）、新型日産リーフ及びテスラの新型モデル3を超えています。

EV（電気自動車）向けのバッテリーは、1次電池（乾電池）か  
ら2次電池（リチウムイオン電池）に進化し、短時間での充電が可  
能となりました。例えば、ヒュンダイ・コナ・エレクトリックの  
場合、わずか40分程度でバッテリーを80%まで充電が可能です。  
今後EV（電気自動車）向けのバッテリーは、より長い走行距離を  
目指し、全固体電池など次世代電池の開発が期待されます。



### 走行距離の比較

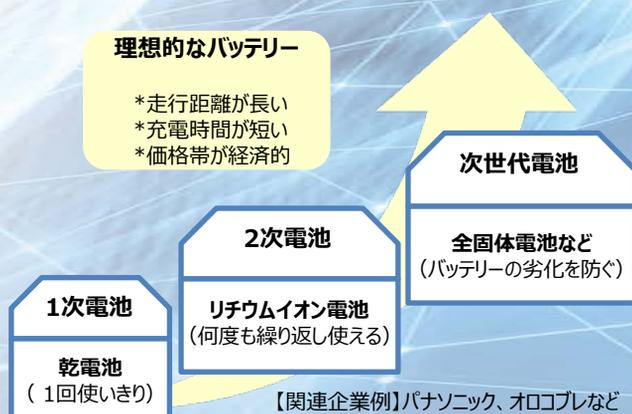


出所：各社データを基にBNYMロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は次世代自動車に関する最新の一般的な動向をまとめたものであり、必ずしも当ファンドの保有銘柄に関するコメントとは限りません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※上記画像はイメージです。

### バッテリーの開発段階



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

# 次世代自動車に関する最近の動き

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## バッテリーに関する当ファンドの組入企業のご紹介



### ヒュンダイ・モビス

韓国の自動車部品メーカー

保有比率：1.7%  
(3月末時点)

#### 株価とEPSの推移

(株価：2016年5月初～2018年4月末、日次)  
(EPS：2016年～2020年、年次)



- ✓ 現代自動車グループ系列会社の自動車部品メーカーで、ADAS（先進運転支援システム）と自動車の電動化の重要な供給者でもあります。
- ✓ 年内には、独自で自動運転車のレーダーを開発する予定で、未来の自動車の核心技術確保に本格的に乗り出しています。また、燃料電池車の基幹部品を生産する体制を整え、現代自動車グループの一貫生産体制の構築を進めています。



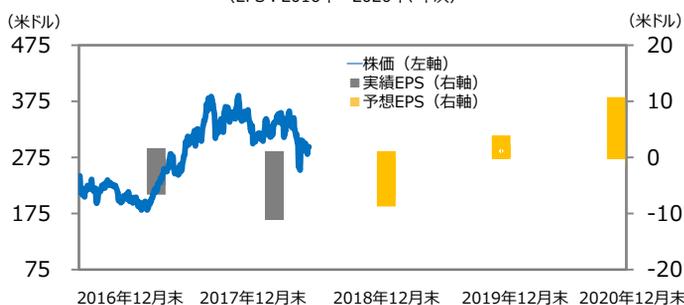
### テスラ

米国の自動車メーカー

保有比率：0.8%  
(3月末時点)

#### 株価とEPSの推移

(株価：2016年5月初～2018年4月末、日次)  
(EPS：2016年～2020年、年次)



- ✓ いち早く電気自動車（EV）時代到来を予見し、世界のEVブームを牽引してきたメーカーで、車両組み立てだけでなく電池生産も手掛けています。
- ✓ 中国の外資による出資規制の撤廃方針を受け、単独出資で電池と車両を作る新工場を中国に建設計画中です。計画中の新工場では、巨大電池工場「ギガファクトリー」とモーターなどの主要部品、車両組み立ての工場を併設予定です。

※写真はイメージです。上記銘柄は基準日時点の組入銘柄であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。  
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# 次世代自動車に関する最近の動き

<モビリティ・イノベーション・ファンド>



## パナソニック

日本の電気機器メーカー

保有比率：3.1%  
(3月末時点)

### 株価とEPSの推移

(株価：2016年5月初～2018年4月末、日次)  
(EPS：2017年～2020年、年次)



- ✓ EV（電気自動車）の製造コストの大部分を占める電池分野で圧倒的なシェアを誇ります。今年のEV向けリチウムイオン電池の出荷量は、世界首位になる見込みです。
- ✓ 同社は自動車関連事業の売上高は、既に全体の売上高の約3割を占めています。



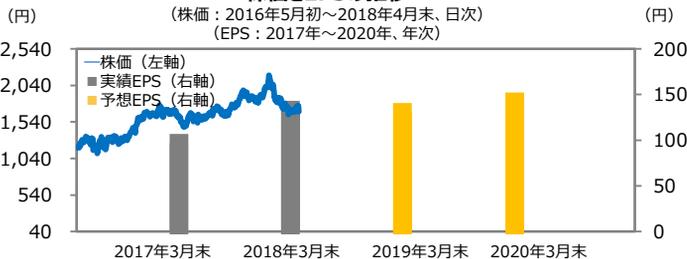
## 三菱電機

日本の電気機器メーカー

保有比率：1.9%  
(3月末時点)

### 株価とEPSの推移

(株価：2016年5月初～2018年4月末、日次)  
(EPS：2017年～2020年、年次)



- ✓ 自動化やIoT（モノのインターネット）化に向けた国内外の旺盛な設備投資需要を受け、2017年度の売上高は過去最高を更新する見込みです。
- ✓ EV（電気自動車）向けの充電システムを提供しているほか、モーターの開発なども行っています。



## オロコブレ

オーストラリアの資源開発会社

保有比率：0.8%  
(3月末時点)

### 株価とEPSの推移

(株価：2016年5月初～2018年4月末、日次)  
(EPS：2016年～2020年、年次)



- ✓ EV（電気自動車）向け次世代電池に必要な不可欠なリチウム資源の開発を行うオーストラリアの資源会社です。
- ✓ トヨタ自動車グループの豊田通商が同社の株式の15%を保有する大株主となっています。

※写真はイメージです。上記銘柄は基準日時点の組入銘柄であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。  
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託する。

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信/内外/株式	信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認められたときは、信託期間を延長することができます。
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時)10万円以上1万円単位 (追加購入時)1万円単位 <分配金再投資コース> (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。		ご換金不可日
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。	ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)		

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に応じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に応じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満…………… <b>3.24%(税抜3.00%)</b> 1億円以上5億円未満…………… <b>1.62%(税抜1.50%)</b> 5億円以上10億円未満…………… <b>0.81%(税抜0.75%)</b> 10億円以上…………… <b>0.54%(税抜0.50%)</b> ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	ありません。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用	
当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に <b>年率1.7658%(税抜1.635%)</b> を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬	委託会社の受取る報酬には、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年率0.34%を乗じて得た額とします。
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

※当ファンドは2018年5月14日からご購入申し込みの受付を再開いたします。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。